

第7章
社会資本・公共交通・情報基盤
～いわてを支える基盤～

貨物の流動は海は増加、空は横ばい

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成24年(2012年)4月1日現在の本県の道路改良率(高速道路は除く)は、62.1%となっており、全国平均の60.3%を上回っているものの、東北6県の中では4番目に位置しています(図1)。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成24年(2012年)4月1日現在の本県の道路舗装率(簡易舗装を含む)は、61.7%となっており、全国平均の80.8%を大幅に下回り、全国最下位となっています。また、東北6県をみると、山形県以外は全国平均を下回っています(図2)。

■ 海上貨物の輸移出入は大幅に増加

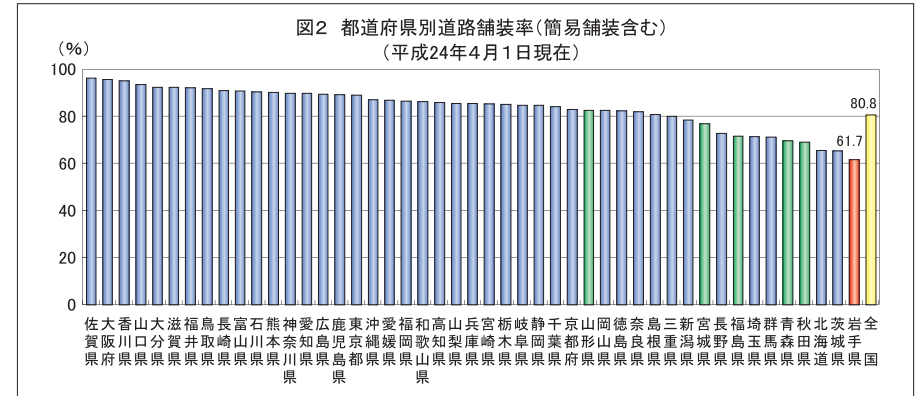
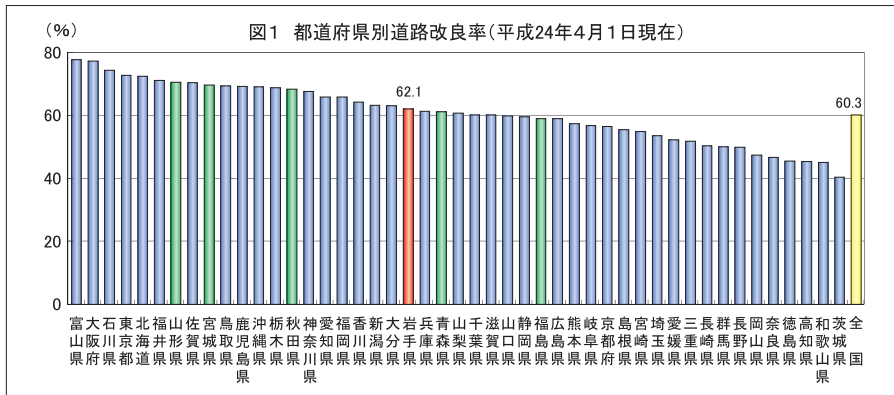
本県重要港湾の貨物輸移出入量の推移をみると、平成24年(2012年)は前年に比べて大船渡港で1,063千トン(164.3%)、釜石港で709千トン(62.9%)増加したことなどにより、全体では3,989千トンとなり、2年ぶりに増加しています。

また、平成24年の輸移出入量を港湾別にみると、釜石港が1,836千トンで全体の46.0%を占めています。以下、大船渡港の1,710千トン(42.9%)、宮古港の275千トン(6.9%)、久慈港の168千トン(4.2%)と続いています(図3)。

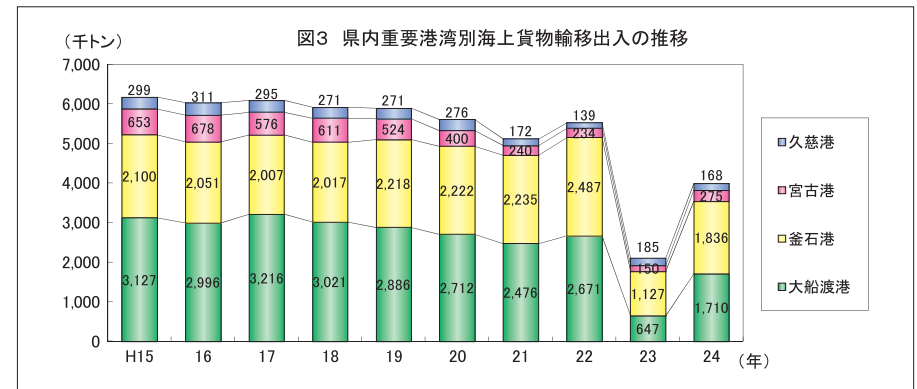
■ 空港間貨物流動は横ばいで推移

花巻空港の貨物流動の推移をみると、全体では減少傾向で推移しており、平成24年度(2012年度)は前年と横ばいの105トンとなっています。

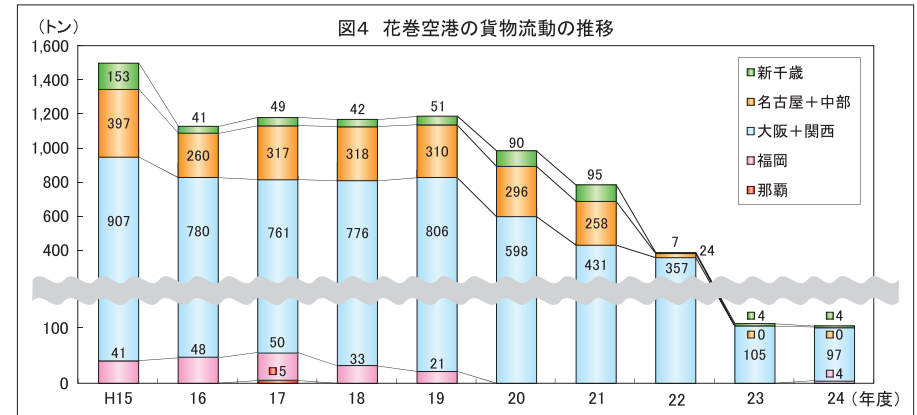
また、平成24年度の花巻空港の貨物流動(発・着貨物の合計)を空港別にみると、大阪空港が97トンで全体の92.4%を占めています。以下、福岡空港の4トン(4.2%)、新千歳空港の4トン(3.4%)となっています(図4)。



資料：国土交通省「道路統計年報」



資料：県国土整備部「港湾統計」



資料：国土交通省「航空輸送統計年報」

新設住宅着工戸数は大幅に増加

■ 持ち家住宅の1住宅当たり延べ面積は全国平均を上回る

本県の住環境を1住宅当たりの敷地面積と延べ面積からみると、平成20年（2008年）では、敷地面積が392㎡、住宅延べ面積が154㎡と、いずれも前回調査の平成15年（2003年）に比べ減少しましたが、全国平均を上回って推移しています（図1、2）。

また、持ち家住宅の量数をみると、1住宅当たりでは50.7畳、1人当たりでは16.2畳となっており、いずれも全国平均を上回って推移しています。1住宅当たりの量数が平成20年に減少に転じたのに対し、1人当たりの量数は一貫して増加しており、1住宅当たりの居住人数が少なくなっている状況がうかがえます（図3、4）。

■ 新設住宅着工戸数は全ての利用関係で大幅に増加

全国の新設住宅着工戸数は、平成19年度（2007年度）以降、減少傾向で推移していましたが、平成22年度（2010年度）から増加に転じ、平成24年度（2012年度）は893,002戸と、前年度から6.2%の増加となっています。

本県も、平成15年度（2003年度）以降、9,000戸前後で推移し、平成19年度から減少、平成21年度（2009年度）以降は5,000戸前後で推移していましたが、平成24年度は8,121戸と、前年度から56.8%の大幅な増加となっています。

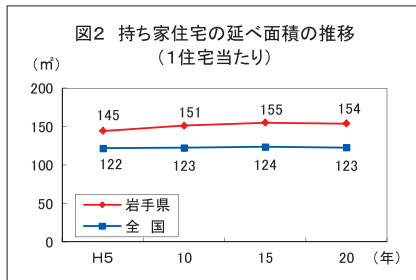
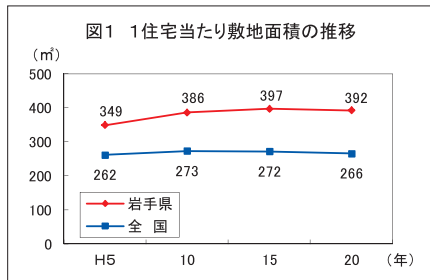
また、住宅の利用関係別に前年度と比較すると、貸家で123.4%増、持家で32.8%増、分譲住宅で29.6%増、給与住宅で241.7%増と、全ての利用関係で大幅に増加しています。

住宅の利用関係別の割合をみると、全国では貸家が35.9%で最も多く、次いで持家が35.4%となっているのに対し、本県では持家が55.7%で最も多く、次いで貸家が36.7%となっており、全国と比較して持家の割合が高くなっています（図5、6）。

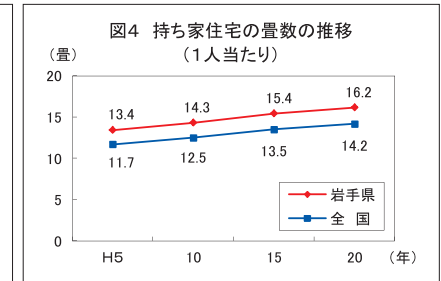
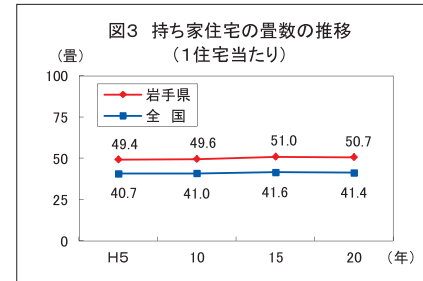
■ 持ち家比率・一戸建住宅比率は上昇

本県の持ち家比率と一戸建住宅比率をみると、平成20年（2008年）では、持ち家比率が71.9%、一戸建住宅比率が76.0%と、共に全国平均を大きく上回る状況となっています。

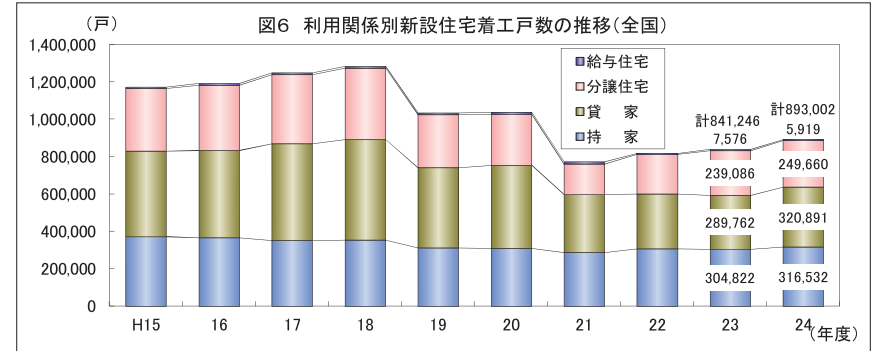
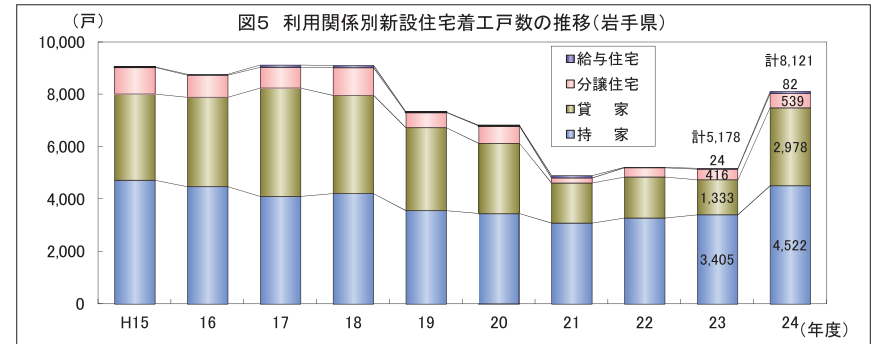
平成5年（1993年）からの推移をみると、持ち家比率、一戸建住宅比率とも、平成15年（2003年）まで減少していましたが、平成20年に増加に転じています（図7、8）。



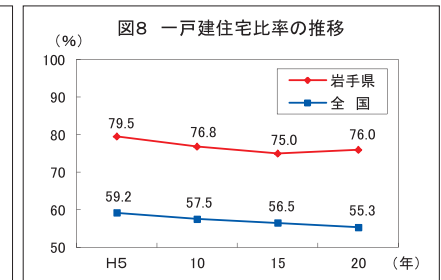
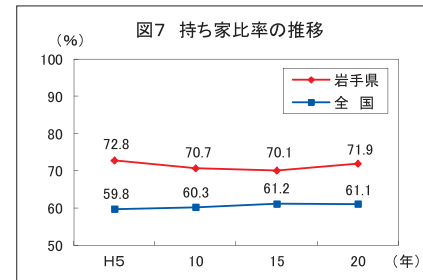
資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」



以上資料：国土交通省「建築着工統計」



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は減少

平成22年度（2010年度）全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成17年度（2005年度）から293台/24h（5.7%）減少し、4,828台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成17年度比で164台/24h増加しているのに対し、一般道路では同318台/24hの減少となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県北で高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」+「やや重要である」）と意識している人の割合は、県計で78.2%となっており、広域振興圏別では、県央で81.8%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で17.1%となっており、広域振興圏別では、県北で19.2%と最も高くなっています（図3）。

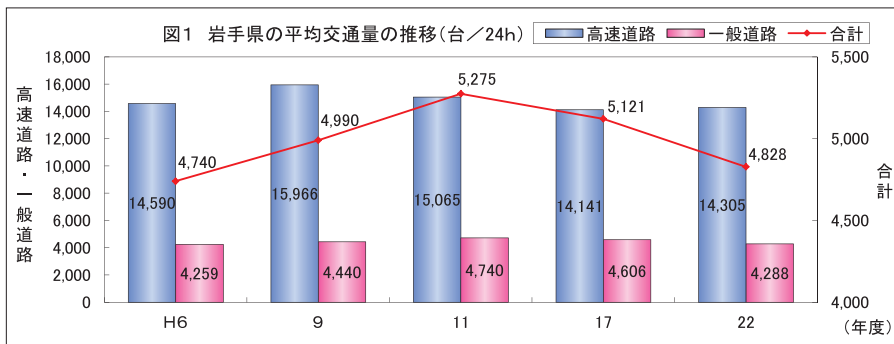
■ 進む橋梁の維持管理

本県が管理している長さ15m以上の橋梁1,156橋について、平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）に点検を行ったところ、全体の6%の67橋が早期に対策が必要と判定されています（図4）。

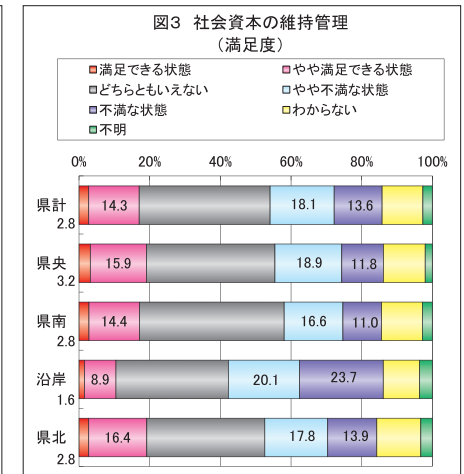
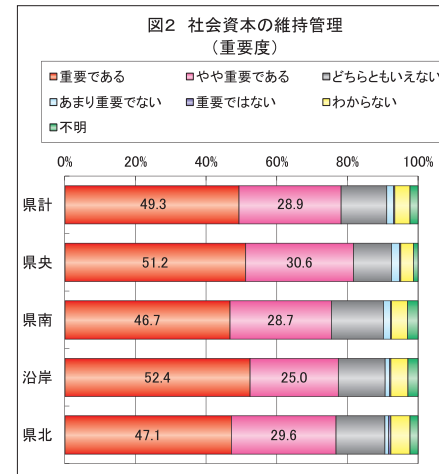
この早期に修繕が必要と判定された67橋の修繕状況についてみると、修繕率は平成24年度（2012年度）で98.5%と、前年度の91.0%と比べ7.5ポイント増加し、橋梁の維持管理が進んでいます（図5）。

■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

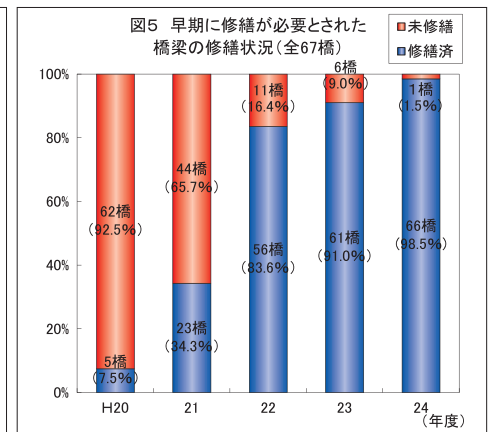
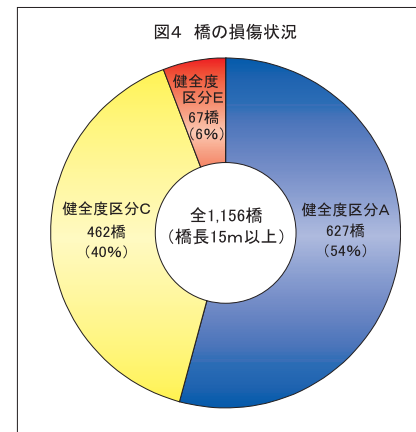
平成24年度（2012年度）における道路や河川、海岸の維持管理における協働団体数は、平成23年度（2011年度）と比べて16団体増加して367団体となっています。その内訳について、道路の維持管理と河川・海岸の維持管理とに分けてみると、どちらの団体数も平成23年度から増加しており、身近な社会資本について、県民との協働による維持管理が着実に定着しつつあります（図6）。



資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路街路交通情勢調査（道路交通センサス）」

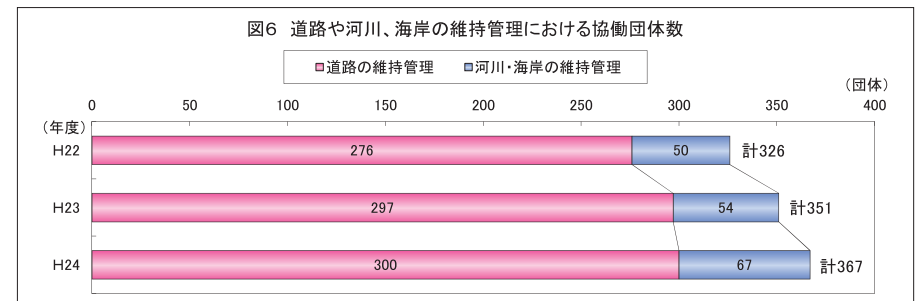


資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全度区分について、Aは「修繕が当面不要」、Cは「修繕が必要」、Eは「早期に対策が必要」をさす。

資料：県国土整備部「岩手県橋梁長寿命化修繕計画」



資料：県国土整備部

鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加

公共交通機関の維持・確保に対する不満の割合は沿岸が高い

平成25年（2013年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.8%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で25.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の42.1%を上回っています。広域振興圏別では、沿岸で不満の割合が59.7%と最も高くなっています（図2）。

公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

平成24年（2012年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計で22.9%となっており、利用していない人の割合74.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が29.8%で最も高く、県南が17.3%で最も低くなっています（図3）。

鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加

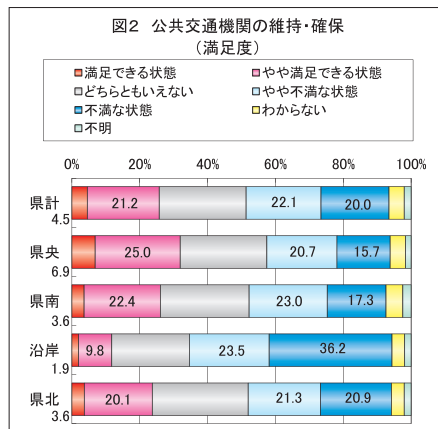
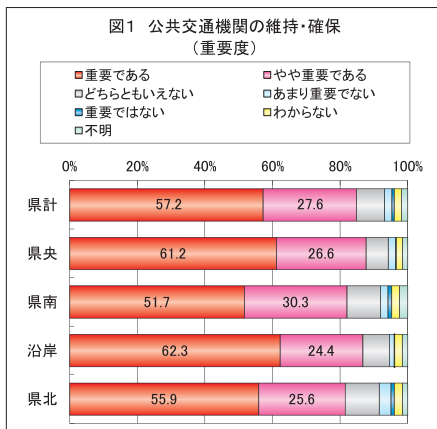
平成24年度（2012年度）の鉄道乗車人員数は、24,711千人と6年ぶりに前年度比で増加しました。しかし平成15年度（2003年度）からの10年間では、2番目に少ない数値となっています。

内訳を見ると、IGRいわて銀河鉄道の乗車人員数は3年連続で増加しており、また東日本大震災津波の影響により長期運休となっている路線があるJR東日本及び三陸鉄道でも、それぞれ1,508千人、92千人の増加となっています（図4）。

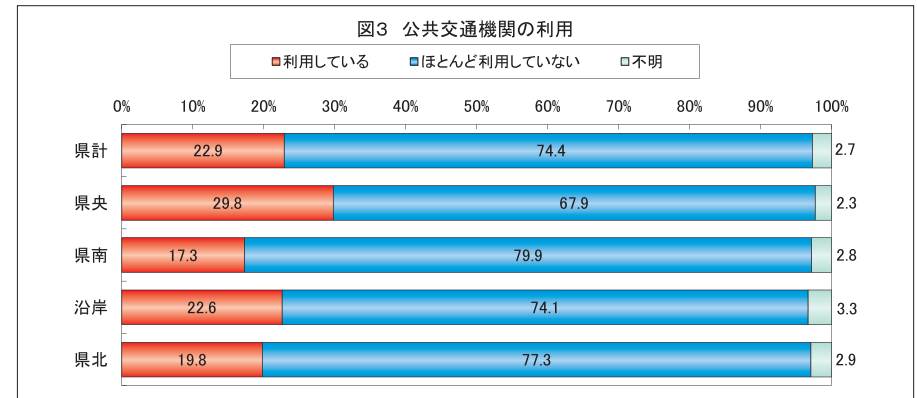
路線バスは系統数、乗車人員共に増加

平成24年度（2012年度）の路線バスの系統数は、岩手県北自動車が前年度に比べ4系統増加したことなどにより、全体で4系統増加の851系統となっています。

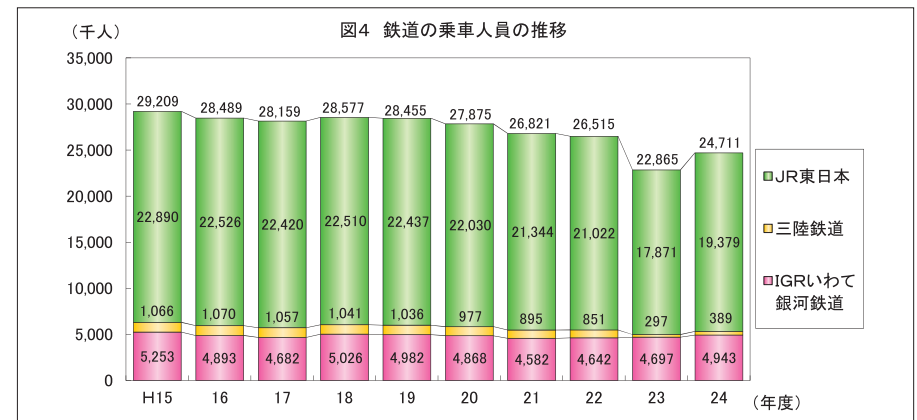
一方、平成24年度の路線バスの乗車人員は、岩手県交通が824千人増加したことなどにより、前年度に比べ952千人増加し、23,777千人となっています（図5）。



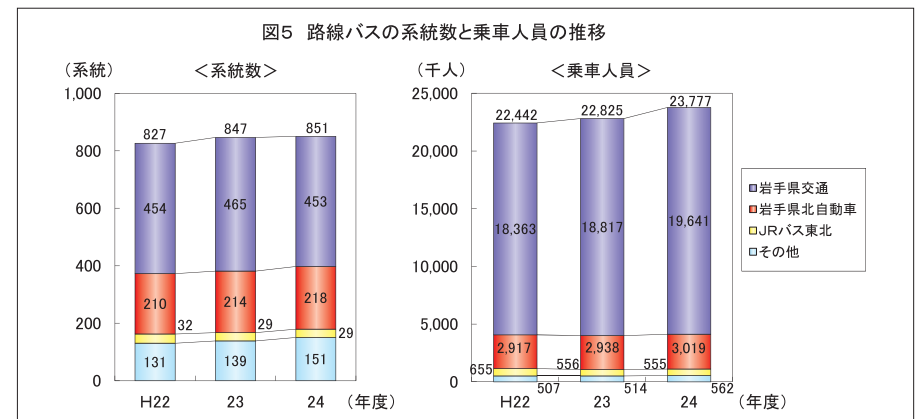
資料：県政策地域部「平成25年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県政策地域部「平成24年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道株式会社、県政策地域部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

